

平成 28 年度事業計画

平成 28 年度事業計画について

新世紀戦略アクションプラン推進について

(現状)

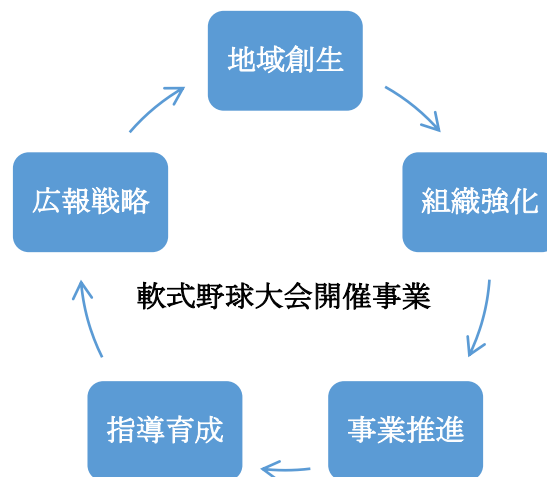
全日本軟式野球連盟の公益目的事業の柱は、軟式野球大会開催事業である。軟式野球登録チーム数の推移は、年々600~800 チームが減少し、特に学童登録チームは 2009 年をピークにこの 3 年間で約 1,500 チーム減少している。人口減少社会の中で、少子化の時代にチームの減少と競技団体による選手の困り込みの影響等より、今後も減少は続くと推測される。

新世紀戦略アクションプランの基本骨子

- 一 軟式野球を通じて、人と人、地域と地域との交流を促進し、地域社会の一体感や活力を醸成し、人口減少対策や総合型スポーツ社会に貢献していく。
- 二 大会および指導者育成を通じて、次世代を担う青少年の体力の向上、心身の健康の保持増進し、他者を尊重し、これと協同する精神、公正な思考力、判断力を生む人格の形成を推進し、そして健康で活力に満ちた長寿社会の実現に取り組む組織構築の推進を図る。
- 三 確立された足腰の強い業務体制、グローバル業務への対応ができるスキルの高い人材を養成し、透明で効率的な業務を遂行できる体制を強化する。

(推進計画図)

- * 公益目的事業のコアは
軟式野球開催事業であり、
認定基準を遵守し、進化
しなければならない



(目的)

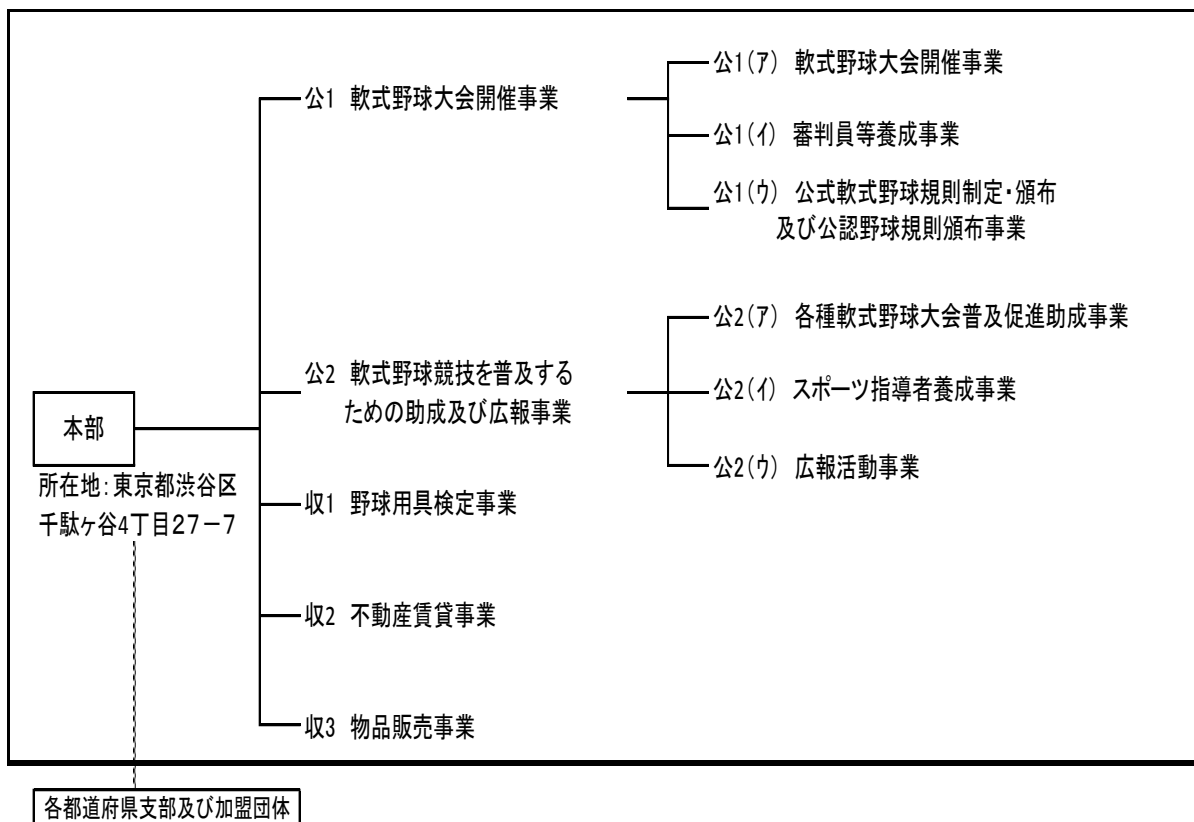
- ① 公益目的事業の意義は、公益の増進と活力ある社会の実現に資することを目的とし、「不特定かつ多数の利益の増進に寄与するもの」であり、軟式野球大会開催事業を通じて創生する。
- ② 各競技団体と融合し、厳しいスポーツ環境に柔軟に対応できる組織を構築する。
- ③ 軟式野球競技が、魅力的で誰しものが安全に安心して楽しめる国民的スポーツへと進化する。

(対策)

- ① アクションプランのミッションは、社会貢献・組織強化・組織推進とし、11の基本施策事業39項目の計画内容への119の具体的な取組み事業を戦略的に計画立案し、チーム減少への歯止め策を基本とした、大会の質的向上・認知度・地域社会との連携を目指していく。
- ② アクションプラン推進計画に係る平成28年度対策
 - ・各施策に対するコミッションプロジェクトを設置する
 - ・各プロジェクトの構成員は8名～10名とする
 - ・コミッションプロジェクトの構成員は次の通りとする

プロジェクト名	委員長	構成員		
		事務局	理事・監事	評議員・学識経験者
組織強化	業務執行理事	マネジメントリーダー		
広報戦略	業務執行理事	ゼネラリストリーダー		
事業推進	業務執行理事	システムリーダー		
指導育成	業務執行理事	コーチングリーダー		
地域創生	業務執行理事	イノベーションリーダー		

事業・組織体系図



1. 公 1 軟式野球大会開催事業

(7) 軟式野球大会開催事業

大会費 全国大会本部運営費として 510 万円を予算計上。

大会負担金 全国大会を共催する下表中加盟団体（外支部）への大会開催費の一部負担費として 4,490 万円を予算計上。

大会協賛金 各種全国大会予選への助成金として 8,875 万円を予算計上

平成 28 年度 各種全国大会等日程

大会名	開催地	会 期
天皇賜杯第 71 回 全日本軟式野球大会	北海道	9 月 16 日(金)～21 日(水)
高松宮賜杯第 60 回 全日本軟式野球大会(1 部)	愛媛	9 月 9 日(金)～12 日(月)
高松宮賜杯第 60 回 全日本軟式野球大会(2 部)	栃木	10 月 14 日(金)～17 日(月)
高円宮賜杯第 36 回 全日本学童軟式野球大会	東京	8 月 7 日(日)～13 日(土)
文部科学大臣杯 第 7 回全日本少年春季 軟式野球大会	静岡	3 月 25 日(金)～28 日(月)
第 33 回全日本少年 軟式野球大会	神奈川	8 月 14 日(日)～18 日(木)
第 1 回全日本中学女子 軟式野球大会	京都	7 月 29 日(金)～8 月 1 日(月)
第 71 回国民体育大会 (希望郷いわて国体)	岩手	10 月 2 日(日)～5 日(水)
第 38 回東日本 軟式野球大会(1 部)	福井	6 月 17 日(金)～20 日(月)
第 38 回東日本 軟式野球大会(2 部)	埼玉	5 月 20 日(金)～23 日(月)

第 38 回西日本 軟式野球大会(1 部)	大阪	5 月 20 日(金)～23 日(月)
第 38 回西日本 軟式野球大会(2 部)	沖縄	6 月 10 日(金)～13 日(月)
水戸市長旗第 24 回 東日本軟式野球選手権大会	茨城	11 月 3 日(木)～7 日(月)
第 20 回西日本選手権大会	高知	10 月 28 日(金)～31 日(月) 予定
第 61 回中部日本都市対抗 軟式野球大会	愛知	11 月 11 日(金)～14 日(月)
日本スポーツマスターズ 2016	秋田	9 月 23 日(金)～26 日(月)
NPBガールズトーナメント 2016	埼玉	8 月 6 日(土)～11 日(木) 予定
第 38 回全国中学校 軟式野球大会	新潟	8 月 19 日(金)～22 日(月)
第 38 回全国スポーツ少年団 軟式野球交流大会	滋賀	8 月 5 日(金)～8 日(月)

(イ) 審判員等養成事業

下表 (1) (2) (3) の審判養成講習会を 1,050 万円の予算で実施予定

(1) 技術研修員講習会 (全国)

名 称	期 日	場 所	参 加 者
技術研修員講習会	2 月 26 日 (金) ～3 日間	埼玉県・さいたま市	審判技術研修員

(2) 技術指導員地区研修会 (ブロック別指導員)

名 称	期 日	場 所	参 加 者
北海道・東北地区 技術指導員研修会	3 月 5 日(土)～2 日間	宮城県・仙台市	審判技術指導員
関東地区 技術指導員研修会	3 月 5 日(土)～2 日間	埼玉県・さいたま市	審判技術指導員
北信越・東海地区 技術指導員研修会	3 月 5 日(土)～2 日間	岐阜県・大垣市	審判技術指導員
近畿・中国・四国・九州地区 技術指導員研修会	3 月 5 日(土)～2 日間	岡山県・倉敷市	審判技術指導員

(3) 審判ブロック講習会（ブロック別）

名 称	ブロック	期 日	場 所
審判ブロック講習会	北海道	5月6日(金)～3日間	北海道・網走市
	東北	3月19日(土)～3日間	福島県・福島市
	関東	3月18日(金)～3日間	千葉県・富里市
	北信越	10月21日(金)～3日間	福井県・福井市
	東海	11月19日(土)～3日間	三重県・桑名市
	近畿	11月18日(金)～3日間	大阪府・大阪市
	中国	3月25日(金)～3日間	広島県・広島市
	四国	10月8日(土)～3日間	高知県・高知市
	九州	3月19日(土)～3日間	長崎県・長崎市

(ウ) 公認軟式野球規則制定・頒布及び公認野球規則頒布事業

本年度改定する『競技者必携』（公認軟式野球規則）は40,000部を頒布予定。また、2016年公認野球規則は、47,000部の頒布を予定。

2. 公2 軟式野球競技を普及するための助成及び広報事業

(7) 各種軟式野球大会普及促進助成事業

軟式野球の全国的な組織を主催者とする全国大会への助成金の交付について、今年度は405万円の予算で実施予定。

(イ) スポーツ指導者養成事業

重点事業として指導者育成の基本大綱の策定を行う。
下記(1)(2)の各講習会を400万円の予算で実施予定。

(1) 日本体育協会公認コーチ養成講習会専門科目講習会

名 称	期 日	場 所
日体協公認コーチ 養成講習会専門科目 講習会	前期 11月11日(金)～13日(日)	前期 渋谷ソックスホール
	後期 12月10日(土)～11日(日)	後期 日本体育大学健志台キャンパス

(2) 成長期のスポーツ傷害予防・指導者講習会

	開催地	日程	会場
北海道	帯広	1月31日(日)	帯広の森コミュニティセンター
東北	福島	2月14日(日)	福島県青少年会館
関東	埼玉	2月20日(土)	「ウイングハット春日部」
北信越	石川		2015年12月6日(日) 実施済
東海	三重	2月7日(日)	高田会館 大ホール
近畿	京都	2月28日(日)	京都テルサ 東館2階セミナー室
四国	香川	2月28日(日)	高松テルサ
中国	島根	1月24日(日)	出雲市民会館
九州	長崎	1月16日(土)	長崎県立総合体育館 大研修室および武道場
東京	東京	1月30日(土)	国立オリンピック記念青少年総合センター
岐阜	岐阜	2月7日(日)	岐阜市北部コミュニティーセンター
大阪	大阪	3月19日(土)	大阪市浪速区民センター

*2015年1月～3月にかけて11会場で開催予定

1. 前記 公1-(イ)の(2)(3)の各講習会、研修会は、(公財)日本体育協会(以下「日体協」という。)公認スポーツ指導者(指導員、上級コーチ、コーチ)の資格更新のための義務研修として位置付けされている。
2. 平成28年度日体協公認コーチ養成講習会(共通科目講習、日体協担当・専門科目講習、全軟連担当)の受講者の募集は全軟連が行う。受講生募集は、明年2月より実施予定。
なお、全軟連が担当する専門科目講習は明年11月～12月に開催予定としている。
3. 日体協スポーツ指導員(上級指導員、指導員)養成講習会は、都道府県体育協会が都道府県支部(連盟)と調整のうえ共通及び専門科目講習会を計画実施する。(都道府県体育協会と要協議)
なお、今後もコーチ養成講習会同様、積極的に実施する方向で各都道府県支部の協力をいただいている。

(ウ) 広報活動事業

(1) 連盟創立70周年記念史発刊および記念式典

軟式ボールが開発されてからおよそ1世紀を迎えるのを機に、軟式野球の歴史を改めて調査・研究し、書籍にまとめ、将来の競技の普及発展への指針として、広く野球界全体へもその歴史を広報して、当連盟の活動の位置付けを明確化することを目的とする。

(2) 連盟ホームページの活用

連盟 HP のコンテンツ強化と各加盟団体への HP 新設サポート事業の促進をおこなう。
また、公式 Facebook での情報発信の強化・促進をおこなう。

(3) 広報誌の発行

学童登録選手向け広報誌「キャッチボール」ほか広報誌を発行・配布する。

3. 収 1 野球用具検定事業

ボール、バット、ヘルメット、キャッチャーマスク、プロテクター・レガースそれぞれについて用具の検定を実施する。また、3 年目になる事業者については契約の見直しを行う。

4. 収 2 不動産賃貸事業

軟式野球会館の 1 階、2 階、5 階スペースを引き続き引き続き賃貸する。

5. 収 3 物品販売事業

役員帽子、ベルト、ワッペン等の制定物品を販売する。

予算総括表の制定物品販売高収入 500 万円に計上
制定物品購入費支出 400 万円に計上

6. 会議

第 5 回定時評議員会 2 月 18 日 (木) 13:30～ 京都・東急ホテル